

原発ゼロで日本の未来を切り拓く

内閣総理大臣 安倍晋三様

経済産業大臣 世耕弘成様

政府は2017年、「エネルギー基本計画」の見直しを始めました。しかし現在の方向性は、原発維持、石炭火力推進であり、省エネと再エネに消極的というものです。実際に、「可能な限り低減していく」はずの原発の再稼働や延長運転が次々と進められ、石炭火力発電所の新設計画は容認されています。原発の新增設の議論さえあります。一方、福島原発事故は収束せず、被害者の苦難が続いています。

今回の基本計画見直しは今後3年間だけでなく、2030年、2050年のエネルギー政策にまで影響を及ぼします。新しい基本計画は脱原発、気候変動防止で、世界の再エネ100%への大きい流れに合流し、日本の未来を切り開くものにしなければなりません。それは、中央集権・地域独占の体制から、地域・自治体などが主体性を持つ地域分散型エネルギー社会への転換でもあります。

私たちは、エネルギー基本計画見直しにおいて以下を要望します。また、見直しの過程では、日本全国の各地域での討論会等を行って、市民や自治体の意見を反映させるようお願いいたします。

要望事項

- 1 原発再稼働を止め、早期原発ゼロを明記すること。核燃料サイクルを断念すること。
- 2 原発と石炭火力発電をベースロード電源とする考え方をやめ、再エネを優先電源とすること。
- 3 原発の費用を託送料金に上乗せする計画をやめ、送配電網の公有化を進めること。
- 4 石炭火力発電所の新增設をストップすること。
- 5 炭素税など炭素の価格付けを政策に入れ、パリ協定を推進すること。
- 6 エネルギー基本計画見直しプロセスにおいて市民参加の機会を確保し、意見を反映すること。

氏名	都道府県	住所(番地まで)	一言(任意)

呼びかけ：eシフト、グリーン連合、CAN-Japan (取扱い：)

締め切り：2018年1月末、3月末

問合せ：eシフト事務局(FoE Japan)03-6909-5983

送付先(関東)：気候ネットワーク東京事務所 〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F

(関西)：地球救出アクション97 〒580-0003 松原市一津屋4-9-6 稲岡美奈子